



平成 30 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表者名 代表取締役社長 上田 満弘
(コード番号 3021 東証二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

革新的サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」提供開始のお知らせ

株式会社パシフィックネット（本社：東京都港区、代表取締役社長：上田 満弘）は、P C I ホールディングス株式会社（東証一部、本社：東京都港区、代表取締役社長：原口直道、以下「P C I ホールディングス社」）と提携し、革新的サイバーセキュリティ製品「AppGuard®（アップガード）」の提供を開始します。

当社が提供するIT機器のLCM（ライフサイクルマネジメント、（※1））のセキュリティサービスについては、運用フェーズでは、エンドポイント対策（※2）、クラウド、仮想化等の製品や技術で、使用済み機器の処分フェーズでは、セキュアな回収の仕組みと国内最高水準のセキュリティを備えたテクニカルセンターでの安全・確実なデータ消去、消去証明サービスを提供してまいりました。

このたび提供を開始する「AppGuard®」は、“システムの正しい動作と機能をまもること”を目的とした新概念のセキュリティ製品です。米国の政府機関で使用され、18 年以上破られたことのない卓越した実績を誇ります。マルウェア（※3）自体の検知・駆除により攻撃を防止する従来のセキュリティ製品とは異なり、“システムへの動作を監視・隔離すること”で、課題となっている未知のマルウェアへの対策も解決し、サイバー攻撃から企業を守ることを可能にします。

当社ではこの製品の取り扱いをいち早く開始し、当社のLCMサービス、特にIT機器レンタルや子会社である2Bのモバイル機器+通信ソリューションと同時提供いたします。これを当社の取引実績2万社、上場企業の約45%を顧客とする優良な顧客基盤に対し、P C I ホールディングス社と協業してサービス展開することで、日本企業のセキュリティ強化に貢献していきたいと考えております。

※1：ライフサイクルマネジメント

I T機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

※2：エンドポイント対策

サーバーやクライアント・パソコンといった社内ネットワークの末端（エンドポイント）を、外部の攻撃から守るためのセキュリティ対策。

攻撃の特徴が端末に入っている「情報」を狙うようになったため、エンドポイント対策の重要性がさらに高まっている。

※3：マルウェア

不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪質なソフトウェアやコードの総称。（コンピュータウイルス・ワームなど）

◆製品概要

製品名 : AppGuard® (アップガード)

特長

- 1、新概念のセキュリティ技術により、プロセスレベルでの不正な行為を未然に阻止し、最新のサイバー攻撃からシステムを完全防御。
- 2、従来の製品の様なウイルス検知のためのファイルスキャンを行う必要がなく、PCのシステム負荷が格段に軽量化。
- 3、ウイルスを検知する概念がないため、誤検知やパターンファイルの更新を繰り返す必要がなく、運用が容易。

< 製品に関するお問い合わせ先 >

株式会社パシフィックネット LCM本部 ITサービスグループ

担当：日向（ひなた） TEL：03-5730-1443

◆当製品については、P C I ホールディングス様に協賛いただき、当社が出展する『第2回【関西】情報セキュリティEXPO』（2018年2月21日（水）～23日（金）にインテックス大阪にて開催。 <http://www.ist-expo.jp/>）でもご紹介いたします。

◆P C I ホールディングス社様より、エンドースメントをいただいております。

昨今、企業においては、サイバー攻撃の脅威に対するハイレベルなセキュリティのニーズが日々高まっております。この度の提携により、当社が提供するサイバーセキュリティ製品「AppGuard®」をパシフィックネット様の多くの優良な顧客にも広くご導入いただき、サイバー攻撃に対するシステム防御を行っていただけることと期待しております。

◆提携会社

会社名 : 株式会社 P C I ホールディングス

本社所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目 21-19 東急虎ノ門ビル4F

代表：代表取締役社長 原口 直道

設立：2005年4月

事業内容：エンベデッドソリューション、ビジネスソリューション、
I o T / I o E ソリューション、半導体トータルソリューション

◆当社の概要

会社名 : 株式会社パシフィックネット

本社所在地 : 東京都港区芝5-20-14 三田鈴木ビル6F

代表 : 代表取締役社長 上田 満弘

設立 : 1998年7月

事業内容 : IT機器のLCM（ライフサイクルマネジメント）サービス、ITサービス
通信・ネットワーク構築・運用サービス

以上